

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 13日

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4559

本社所在都道府県

(URL <http://www.zeria.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊部 幸顕

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 林田 雅博 TEL (03) 3661 - 0275

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 13日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	55,055	2.3	3,177	23.3	3,004	23.4
14年 3月期	53,837	3.5	4,144	36.4	3,924	38.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	2,039	40.7	42.82	-	6.9	5.7	5.5
14年 3月期	1,449	6.1	30.03	-	4.9	6.7	7.3

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 15年 3月期 47,635,433 株 14年 3月期 48,272,783 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	50,310	29,708	59.1	633.32
14年 3月期	55,029	29,730	54.0	617.07

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 46,908,931 株 14年 3月期 48,179,727 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	9,691	842	7,598	2,928
14年 3月期	7,243	1,575	5,924	1,677

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	28,500	1,550	1,100
通期	56,500	3,900	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46 円 90 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

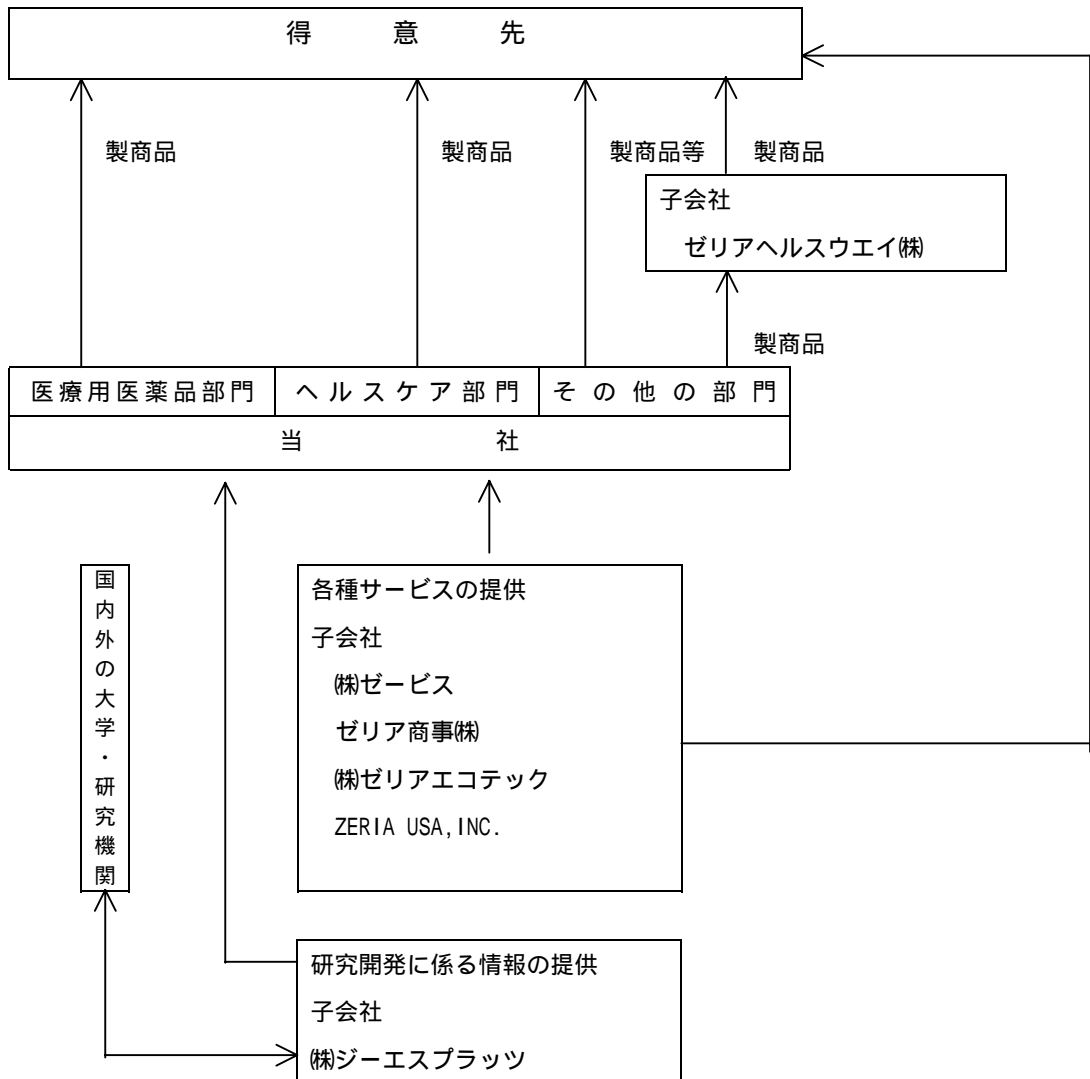
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社6社で構成され、医療用医薬品部門、ヘルスケア部門及びその他の事業部門において事業活動を展開しております。

(1)当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- | | |
|----------|--|
| 医療用医薬品部門 | 当社が医療用医薬品の製造、仕入並びに販売をしております。 |
| ヘルスケア部門 | 当社が一般用医薬品の製造、仕入並びに販売をしております。 |
| その他の部門 | 当社が特許権等の実施許諾及び健康食品の製造、仕入並びに販売をしております。
ゼリアヘルスウエイ(株)は当社から仕入れた健康食品を販売しております。
(株)ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事(株)は販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。
ZERIA USA, INC.は各種サービス事業のほか、原料の輸出入を行っております。
(株)ジーエスプラッツは国内外の大学、研究機関と提携して研究開発に係わる事業を行っております。 |

(2)事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「健康づくりは幸せづくり」を基本に、総合健康企業としてクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献するため、国際的な医療ニーズに応えた独自の医薬品や、セルフキュア・セルフプリベンションを指向したヘルスケア製品の研究開発、製造販売に取り組んでおります。

社会倫理と行動規範を遵守し、企業活動すべてにおいて、また提供する製品すべてにおいてベスト・クオリティを追求し、信頼と期待に応えるべく健全経営に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分におきましては、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと考え、併せて企業体質の一層の強化と研究開発投資等今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し決定してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関する考え方及び方針といたしましては、今後の当社の株価の推移及び株主数の動向等を勘案して検討を進めてまいります。具体的な方針、時期等につきましては未定であります。

(4) 中期的な経営戦略および課題

医療制度の抜本改革への道筋が議論されるなか、平成14年4月の薬価改正に加えて、同年7月に健康保険法の改正を含む医療制度関連法案が成立するなど、わが国の医療制度を巡る環境は継続的に変革しつつあります。一方、平成14年8月には厚生労働省が策定を進めてきた「医薬品産業ビジョン」が公表されるなど、将来に向けての製薬産業のあり方を巡る議論も活発化してきております。

医薬品の承認制度では、平成14年7月公布の改正薬事法によって抜本的な改革が行われました。この改正により、製造販売制度が導入されたことで、企業間の機能分化と提携構築などが一層進展するものと思われま

す。このようななかで、当社は「企業価値向上」を追求し、「質を求める経営の徹底」を更に推進する第5次中期経営計画（平成13年度から平成17年度まで）を進めております。平成15年度3月期を終了した時点で、本計画の目標とする経営指標の見直しを行いました。これは、計画作成当初に比べて薬剤費・医療費抑制策が多岐にわたり浸透したことやデフレ経済の浸透が消費市場の低迷を長引かせていることなど、経営環境の諸要因の変化を踏まえたものであります。また、本計画における経営課題は作成当初との変更はなく、次のとおりです。

本計画におきましては、ゲノム創薬による新薬創製を基礎とした新薬パイプラインの強化、ヘルスケア事業におけるナショナルブランド品の育成、医療用医薬品事業・ヘルスケア事業に次ぐコアとなる新規事業の構築を重点課題として掲げ、引続き取り組んでまいります。

ゲノム創薬時代に対応すべく設立した100%出資のバイオベンチャー「㈱ジーエスプラッツ」では、国内外の大学、企業との共同探索研究を進めております。また、平成14年度にスタートする国内研究機関との新規共同プロジェクトも2テーマが確定いたしました。これらのプロジェクトの研究を初期段階から中央研究所と連携させることによって、国際社会に貢献する新薬創出を目指してまいります。

医療用医薬品事業では、市場構築の戦略的強化の一環として医薬情報活動を強化すべく、当社MRに加えコントラクトMRの活用を進めてまいります。

ヘルスケア事業では、来るべき超高齢社会の到来とセルフメディケーションの進展、さらに急激に変化した小売・流通業界に対応すべく、ゼリアフランチャイズストア連盟においてはZP会（ゼリアパール会）の強化育成を推進するとともに、薬系量販店、一般販売店（コンビニエンスストアなど）との取引を強化し、これらの「三本柱」による販路別展開を引き続き推進してまいります。また、これらと並行してナショナルブランド品の育成も進めてまいります。

新規事業構築につきましては、グループ企業全体として、積極的に検討を進めております。

(5) 目標とする経営指標

企業体質を維持・強化し、株主価値を重視する立場から、収益体質の強化とともに株主資本比率の改善を図りつつ、株主資本利益率(ROE)の向上に取り組んでまいります。

このような立場から、現行計画における当社単体の2005年(平成17年度)の目標といたしましては、売上高650億円、株主資本比率65%以上、株主資本利益率(ROE)12%以上を指向しております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方およびその整備に関する施策の状況

当グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として認識し、その向上と改善に取り組んでおります。取締役会は、社外取締役を含めたメンバーから構成されており、全役員の間での十分な議論と情報の共有を前提に、経営計画などの重要課題の意思決定と業務執行に取り組んでおります。

取締役会・経営会議

取締役会は原則月1回開催し、重要案件の決定、業務執行の監督を行っております。現在、取締役11名中、社外取締役1名、監査役3名中、社外監査役1名の体制となっております。今後とも、公正で率直な討議を通じて取締役会の機能を充実してまいります。また、取締役会で決定された方針に基づいた迅速な意思決定と業務執行を図るため、常務以上の取締役による経営会議を開催しております。この経営会議においては、当社のみならず、グループ企業の経営管理とグループ全体の効率化の観点から、子会社役員等が各社の業務執行について意見表明するなど、経営の透明性を高める努力を図っております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の大野 晃は、森永乳業株式会社代表取締役社長であり、当社と同社の間ではヘルスケア製品などの相互取引があります。

社外監査役(仮監査役)の中 由規子は第二東京弁護士会所属の弁護士であります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

生命や健康に関する事業を展開する立場から、高い倫理観に基づいた企業として活動すべく、従来より努力してまいりました。平成12年9月に「ゼリアグループ行動規範」を制定し、さらに平成13年11月には「コンプライアンス・スタンダード」を制定しております。ここ一年間では、これらの具体的推進に向けての研修活動の開始や業務執行を監督する内部統制機能の充実を行っております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期（平成 14 年 4 月～平成 15 年 3 月）の業績は、売上高 5 5 0 億 5 5 百万円（前年同期比 2.3%増）となりました。利益につきましては、経常利益 3 0 億 4 百万円（前年同期比 23.4%減）、当期純利益 2 0 億 3 9 百万円（前年同期比 40.7%増）となりました。

当期配当金につきましては、1 株当たり 1 6 円とする予定であります。

次に主要部門の概況につきましてご報告申し上げます。

～医療用医薬品部門～

当部門におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR（医薬情報担当者）の資質の向上と学術情報活動の一層の充実をはかってまいりました。また、営業力強化策としてコントラクトMRを採用し、重点品目のさらなる市場構築に努めてまいりました。

最重点領域である消化器官用薬におきましては、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒 15%」は製品特性を生かしたプロモーション活動により売上高を維持しましたが、市場環境の変化と市場競争の激化によりH2受容体拮抗剤「アシノンカプセル」、胃炎・胃潰瘍治療剤「マーズレン-S顆粒」は苦戦を余儀なくされました。また、急性心不全治療剤「ハンブ注射用 1000」、高血圧・狭心症治療剤「ランデル錠」は伸長いたしました。しかしながら、白血球減少抑制剤「アンサー20注」、非ステロイド性鎮痛・消炎剤「ペオン錠 80」、吸収性局所止血材「アビテン」は減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は 3 6 4 億 5 4 百万円（前期比 7.0%減）となりました。

なお、「ハンブ注射用 1000」につきましては、当社が保有する日本国内における独占的販売権の再実施権を第一製薬株式会社に許諾することとなり、平成 15 年 4 月 1 日より、第一サントリーファーマ株式会社で製造する「ハンブ注射用 1000」の全量を当社が仕入れ、この全量を第一製薬株式会社に供給し、第一製薬株式会社が販売いたします。当社は「ハンブ注射用 1000」の共同販促を行なうことになりました。

～ヘルスケア部門～

当部門におきましては、ゼリアフランチャイズストア連盟加盟の薬局・薬店、薬系量販店、一般小売店（コンビニエンスストア・スーパーマーケット等）の、「三本柱」による販路別展開を基本として、高齢社会の進展を背景とした医療用医薬品の薬剤費抑制策強化に対応すべく、引続きセルフプリベンション（予防）を指向した製品群を中心に市場構築を進めてまいりました。

ゼリアフランチャイズストア連盟加盟の薬局・薬店におきましては、Z P 会（ゼリアパール会）向け製品の開発・販売を行うとともに、Z P 会会員への積極的な支援活動を通して、引続き質の改善に重点を置いた営業展開を進めてまいりました。

薬系量販店におきましては、大手ドラッグストアの連携及びグループ化に対応しつつ、P B（プライベートブランド）品の提供を行うとともに、従来のローヤルゼリー群、ヘパリーゼ群、コンドロイチン群に加え胃腸薬群にも積極的な営業展開を進めてまいりました。

一般小売店におきましては、医薬部外品ドリンク「ローヤルゼリー配合ももの味」の販路拡大・市場開拓を中心とした営業展開を進め、認知度の更なるアップを目指した積極的な広告展開を進めてまいりました。また、同品のラインアップを強化すべく、平成 14 年 11 月に姉妹品として「ローヤルゼリー配合りんご味」を発売いたしました。

その結果、当部門の売上高は 1 2 6 億 1 7 百万円（前期比 17.2%増）となりました。

～その他部門～

当部門におきましては、特許権等の実施許諾の収入ならびに連結子会社ゼリアヘルスウエイ㈱の健康食品販売が伸長したこと等により、売上高は59億83百万円（前期比54.8%増）となりました。

～研究開発部門～

当部門におきましては、国際的に通用する自社オリジナル新薬の創製を念頭に、ICH（薬事規制のハーモナイゼーションに関する国際会議）の動向を受けた海外臨床展開を積極的に推進しております。

期待の新薬である自社オリジナル品の「Z-338」は、欧州において機能性胃腸症を適応としたフェーズⅡaが終了し、更に作用メカニズム等に関する臨床試験を開始いたしました。また、昨年5月に米国およびカナダにおける開発・販売権について、山之内製薬株式会社と実施権許諾の基本契約を締結し、米国での臨床試験準備が進められています。

また、中央研究所にて創製された新しい作用機序の消化性潰瘍治療剤「Z-360」は、英国でのフェーズⅡaを終了いたしました。

自社創薬品の閉塞性動脈硬化症治療剤「Z-335」は国内フェーズⅡaを終了し、「アンサー注」の子宮頸癌に対する効能追加のためのフェーズⅡbが終了し、最終段階の検討に入っております。

「ベオン錠」は急性上気道炎効能追加の製造承認を申請中です。

また、米国インカイン社より導入した大腸内視鏡前腸管洗浄剤「Z-205」は、国内フェーズⅡaを終了し、フェーズⅡbの準備を順調に進めております。

ヘルスケア営業部門向け製品につきましては、新製品、PB品を順次上市いたしました。

～生産物流部門～

当部門における生産関連部門においては、品質の確保を前提とした原価低減をメインテーマとして業務を進めてまいりました。また、物流関連部門においては物流業務のアウトソーシングを進める中、共同配送事業を拡大し、業務の効率化とコストの低減に努めてまいりました。

(2) 通期の見通し

平成16年3月期（平成15年度）の業績予測につきましては、売上高565億円（前期比2.6%増）、経常利益39億円（前期比29.8%増）、当期純利益22億円（前期比7.9%増）となる見込みです。

年間配当金に関しましては、1株当たり16円を予定しております。

(3) 財政状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)は、税金等調整前当期純利益を42億14百万円計上し、売上債権の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、短期借入金の返済による支出等により、前連結会計年度末に比べ12億50百万円増加し、当連結会計年度末には29億28百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、96億91百万円（前年同期比24億47百万円増）となりました。これは税金等調整前当期純利益が42億14百万円と前連結会計年度を上回って推移したこと、売上債権の減少額44億83百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、8億42百万円（前年同期比7億32百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出5億41百万円、投資有価証券の取得による支出3億48百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、75億98百万円(前年同期比16億74百万円減)となりました。これは、短期借入金の純減少額53億50百万円及び自己株式の取得による支出12億66百万円等によるものであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(百万円未満切捨表示)

会計年度 科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(資 産 の 部)					
流動資産	29,499	58.6	34,288	62.3	4,788
1.現金及び預金	3,099		1,894		1,205
2.受取手形及び売掛金	19,103		23,621		4,518
3.有 価 証 券	614		1,059		444
4.た な 卸 資 産	4,777		5,746		969
5.繰 延 税 金 資 産	1,006		558		447
6.そ の 他	1,029		1,526		496
貸倒引当金	130		118		12
固定資産	20,810	41.4	20,740	37.7	70
(1)有形固定資産	15,812	31.4	15,769	28.6	43
1.建物及び構築物	5,414		5,601		186
2.機械装置及び運搬具	764		703		61
3.土 地	9,338		9,184		154
4.そ の 他	294		280		14
(2)無形固定資産	166	0.4	201	0.4	34
(3)投資その他の資産	4,830	9.6	4,769	8.7	60
1.投資有価証券	1,477		1,583		106
2.繰 延 税 金 資 産	1,882		1,759		122
3.そ の 他	1,665		1,553		111
貸倒引当金	193		126		67
資 産 合 計	50,310	100.0	55,029	100.0	4,718

(百万円未満切捨表示)

会計年度 科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	16,314	32.4	20,599	37.4	4,284
1. 支払手形及び買掛金	7,951		8,143		192
2. 短期借入金	1,554		6,966		5,412
3. 未払法人税等	2,025		395		1,629
4. 賞与引当金	1,159		1,032		127
5. 返品調整引当金	417		572		154
6. 売上割戻引当金	485		403		82
7. その他	2,720		3,085		365
固定負債	4,287	8.5	4,699	8.6	411
1. 長期借入金	1,351		1,505		154
2. 退職給付引当金	2,634		2,915		280
3. 役員退職慰労引当金	199		179		20
4. その他	101		99		2
負債合計	20,602	40.9	25,298	46.0	4,696
(少数株主持分)	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	-	-	6,593	12.0	
資本準備金	-	-	5,397	9.8	
連結剰余金	-	-	17,954	32.6	
その他有価証券評価差額金	-	-	97	0.2	
自己株式	-	-	116	0.2	
資本合計	-	-	29,730	54.0	
資本金	6,593	13.1	-	-	
資本剰余金	5,397	10.7	-	-	
利益剰余金	19,226	38.2	-	-	
その他有価証券評価差額金	133	0.2	-	-	
自己株式	1,375	2.7	-	-	
資本合計	29,708	59.1	-	-	22
負債、少数株主持分及び資本合計	50,310	100.0	55,029	100.0	4,718

(2) 連結損益計算書

(百万円未満切捨表示)

科 目	当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	55,055	100.0	53,837	100.0	1,218
売 上 原 価	26,231	47.7	25,508	47.4	723
返品調整引当金戻入額	154	0.3	162	0.3	8
売 上 総 利 益	28,978	52.6	28,492	52.9	486
販売費及び一般管理費	25,801	46.8	24,347	45.2	1,453
営 業 利 益	3,177	5.8	4,144	7.7	966
営 業 外 収 益	394	0.7	186	0.3	207
1. 受 取 利 息	1		3		2
2. 受 取 配 当 金	33		15		17
3. 有 価 証 券 売 却 益	-		15		15
4. 受 取 手 数 料	1		86		84
5. 出 資 金 運 用 益	160		23		137
6. 為 替 差 益	156		-		156
7. そ の 他	41		43		1
営 業 外 費 用	566	1.0	406	0.7	160
1. 支 払 利 息	95		126		31
2. 有 価 証 券 評 価 損	444		193		251
3. 為 替 差 損	-		58		58
4. そ の 他	26		26		0
経 常 利 益	3,004	5.5	3,924	7.3	919
特 別 利 益	1,561	2.8	114	0.2	1,447
1. 販 売 権 行 使 許 諾 金	1,500		-		1,500
2. 退 職 給 付 信 託 設 定 益	61		114		52
特 別 損 失	352	0.6	1,041	1.9	689
1. 固 定 資 産 売 却 損	8		1		7
2. 固 定 資 産 除 却 損	10		28		18
3. 固 定 資 産 評 価 損	166		951		785
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	31		20		11
5. 退 職 加 算 金	35		39		3
6. 契 約 解 約 金	99		-		99
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,214	7.7	2,997	5.6	1,216
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,725	5.0	1,375	2.6	1,350
法 人 税 等 調 整 額	550	1.0	172	0.3	723
当 期 純 利 益	2,039	3.7	1,449	2.7	590

(3) 連結剰余金計算書

(百万円未満切捨表示)

会 計 年 度 科 目	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		増 減
	連結剰余金期首残高		-		
連結剰余金減少高					
1.配 当 金	-		772		
2.役 員 賞 与	-		39		
(うち監査役賞与)	(-)	-	(4)	811	
当 期 純 利 益		-		1,449	
連結剰余金期末残高		-		17,954	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高	5,397	5,397	-	-	
資本剰余金期末残高		5,397		-	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高	17,954	17,954	-	-	
利益剰余金増加高					
1.当 期 純 利 益	2,039	2,039	-	-	
利益剰余金減少高					
1.配 当 金	767	767	-		
利益剰余金期末残高		19,226		-	

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨表示)

科 目	会 計 年 度	
	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前当期純利益	4,214	2,997
2.減価償却	682	752
3.有価証券評価損	444	193
4.固定資産評価損	166	951
5.賞与引当金の増減額(減少は)	127	371
6.返品調整引当金の減少額	154	162
7.売上割戻引当金の増減額(減少は)	82	13
8.退職給付引当金の減少額	280	387
9.退職給付信託有価証券の設定額	322	388
10.退職給付信託の設定益	61	114
11.受取利息及び受取配当金	34	18
12.支払利息	95	126
13.有価証券売却益	-	15
14.売上債権の減少額	4,483	6,604
15.たな卸資産の増減額(増加は)	969	26
16.仕入債務の減少額	192	788
17.流動資産のその他の増減額(増加は)	522	195
18.流動負債のその他の減少額	509	340
19.その他	29	48
小計	10,848	9,628
20.利息及び配当金の受取額	34	19
21.利息の支払額	96	129
22.法人税等の支払額	1,095	2,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,691	7,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.定期預金の預入による支出	171	216
2.定期預金の払戻による収入	216	216
3.有価証券の取得による支出	-	1,124
4.有価証券の売却による収入	-	821
5.有形固定資産の取得による支出	541	474
6.投資有価証券の取得による支出	348	657
7.その他支出	80	304
8.その他収入	82	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	842	1,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入金金の純減少額	5,350	4,450
2.長期借入金金の返済による支出	216	588
3.自己株式の取得による支出	1,266	115
4.配当金の支払額	764	769
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,598	5,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	1,250	256
現金及び現金同等物の期首残高	1,677	1,933
現金及び現金同等物の期末残高	2,928	1,677

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (イ) 連結子会社 …………… 2社 ゼリアヘルスウエイ(株)、(株)ゼービス
(ロ) 非連結子会社 …………… ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA,INC.、
(株)ジーエスプラッツ

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA,INC.、(株)ジーエスプラッツ

非連結子会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券 …… 時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デリバティブ …………… 時価法

たな卸資産 …………… 主として総平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金	……………	従業員に対して次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
返品調整引当金	……………	販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。 (会計処理の変更) 返品調整引当金については、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によって計上していましたが、より実態を反映した返品に係る損失見積額を算定することにより、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は83百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。
売上割戻引当金	……………	販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。
退職給付引当金	……………	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	…	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。

(二) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金 …… (会計処理の変更)

の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報 …………… (会計処理の変更)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

(会計処理の変更)

ロイヤリティー収入については、従来、営業外収益の「受取手数料」に計上しておりましたが、研究開発活動の成果である特許権等の実施許諾を主たる営業活動の一つとしてより積極的に展開することにしたこと、及びその金額的重要性も増してきたことから、当連結会計年度より「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ、営業外収益は587百万円減少し、売上高及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

〔注 記 事 項〕

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	15,441百万円	14,993百万円
2. 担保に供している資産	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金(定期預金)	125百万円	125百万円
建物及び構築物	2,203百万円	2,265百万円
機械装置及び運搬具	570百万円	566百万円
土地	387百万円	387百万円
有形固定資産のその他	63百万円	57百万円
計	3,349百万円	3,403百万円
3. 保証債務	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	473百万円	559百万円
4. 非連結子会社の株式	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	234百万円	234百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
販売促進費	2,510百万円	2,513百万円
給料及び手当	6,562百万円	6,632百万円
退職給付費用	623百万円	577百万円
賞与引当金繰入額	901百万円	805百万円
諸手数料	3,146百万円	2,675百万円
研究開発費	4,467百万円	4,033百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	4,467百万円	4,033百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	3,099百万円	1,894百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	171百万円	216百万円
現金及び現金同等物	<u>2,928百万円</u>	<u>1,677百万円</u>

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	有形固定資産のその他	1,101百万円	854百万円
	無形固定資産	320百万円	180百万円
	合計	1,421百万円	1,035百万円
減価償却累計額相当額	有形固定資産のその他	404百万円	371百万円
	無形固定資産	131百万円	56百万円
	合計	536百万円	428百万円
期末残高相当額	有形固定資産のその他	697百万円	483百万円
	無形固定資産	188百万円	123百万円
	合計	885百万円	606百万円

(注)取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年以内	290百万円	180百万円
1年超	595百万円	425百万円
合計	885百万円	606百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	236百万円	167百万円
減価償却費相当額	236百万円	167百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者

当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

該当する事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度(平成 15 年 3 月 31 日現在)

繰延税金資産

賞 与 引 当 金	4 2 0 百万円
売 上 割 戻 引 当 金	2 0 4 百万円
貸 倒 引 当 金	1 0 2 百万円
退 職 給 付 引 当 金	1 , 5 4 0 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	8 0 百万円
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9 0 百万円
そ の 他	<u>4 4 8 百万円</u>
繰 延 税 金 資 産 合 計	2 , 8 8 8 百万円
繰 延 税 金 負 債 合 計	<u>-</u>
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	<u><u>2 , 8 8 8 百万円</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法 定 実 効 税 率	4 2 . 0 5 %
(調 整)	
交 際 費 等 永 久 に 損 金 に 算 入 さ れ ない 項 目	5 . 1 1 %
受 取 配 当 金 等 永 久 に 益 金 に 算 入 さ れ ない 項 目	1 . 0 4 %
住 民 税 均 等 割 等	1 . 9 1 %
税 率 変 更 に よ る 期 末 繰 延 税 金 資 産 の 減 額 修 正	1 . 5 8 %
そ の 他	<u>1 . 9 9 %</u>
税 効 果 会 計 適 用 後 の 法 人 税 等 の 負 担 率	<u><u>5 1 . 6 0 %</u></u>

3. 「地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）」が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 42.05%から 40.49%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額が 69 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 66 百万円、その他有価証券評価差額金が 3 百万円、それぞれ増加しております。

有価証券

(当連結会計年度)

1. 売買目的有価証券(平成15年3月31日)

(百万円未満切捨表示)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
614	444

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

(百万円未満切捨表示)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	127	147	20
(2) 債券			
国債・地方債	3	3	0
(3) その他	-	-	-
小 計	130	150	20
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	997	753	244
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	50	50	-
小 計	1,048	804	244
合 計	1,178	954	224

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株 式 90百万円 そ の 他 51百万円

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(百万円未満切捨表示)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6	0	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

(百万円未満切捨表示)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	288

5. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額（平成15年3月31日）

（百万円未満切捨表示）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	-	-	3	-
合 計	-	-	3	-

（前連結会計年度）

1. 売買目的有価証券（平成14年3月31日）

（百万円未満切捨表示）

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
1,059	193

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日）

（百万円未満切捨表示）

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	239	256	16
(2) 債券			
国債・地方債	6	7	0
(3) その他	-	-	-
小 計	246	263	17
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	1,081	929	152
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	102	67	34
小 計	1,183	997	186
合 計	1,429	1,261	168

（注）当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株 式 951百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 14 年 3 月 31 日）

（百万円未満切捨表示）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	88

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額（平成 14 年 3 月 31 日）

（百万円未満切捨表示）

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債	7	-	-	-
合 計	7	-	-	-

デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

退職給付

（当連結会計年度）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が 1 年以上の従業員が退職する場合、社内規定に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 15 年 3 月 31 日現在）

退職給付債務	9,137 百万円
年金資産	4,858 百万円
未積立退職給付債務（ + ）	4,279 百万円
未認識数理計算上の差異	1,982 百万円
未認識過去勤務債務（債務の減額）	132 百万円
連結貸借対照表計上額純額（ + + ）	2,429 百万円
前払年金費用	204 百万円
退職給付引当金（ + ）	2,634 百万円

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

勤務費用	5 1 7 百万円
利息費用	2 3 3 百万円
期待運用収益	6 0 百万円
過去勤務債務の費用処理額	1 0 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1 2 5 百万円
退職給付費用（ + + + + ）	8 0 6 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2 . 5 %
期待運用収益率	2 . 5 %
（退職給付信託に係る期待運用収益率は 0 %）	
過去勤務債務の額の処理年数	1 5 年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）	
数理計算上の差異の処理年数	1 5 年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理）	

（前連結会計年度）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が 1 年以上の従業員が退職する場合、社内規定に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、従来、退職時までの勤続年数に基づき支給する退職金のうち 75%については、適格退職年金制度に移行してはりましたが、平成 13 年 3 月 1 日よりその 100%を移行してはります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 14 年 3 月 31 日現在）

退職給付債務	9 , 3 5 1 百万円
年金資産	4 , 8 6 3 百万円
未積立退職給付債務（ + ）	4 , 4 8 7 百万円
未認識数理計算上の差異	1 , 8 4 1 百万円
未認識過去勤務債務（債務の減額）	1 4 2 百万円
連結貸借対照表計上額純額（ + + ）	2 , 7 8 9 百万円
前払年金費用	1 2 5 百万円
退職給付引当金（ + ）	2 , 9 1 5 百万円

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

勤務費用	5 2 8 百万円
利息費用	2 6 2 百万円
期待運用収益	8 8 百万円
過去勤務債務の費用処理額	1 0 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	4 5 百万円
退職給付費用（ + + + + ）	7 3 7 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	期首 3 . 0 % 期末 2 . 5 %
期待運用収益率	3 . 5 %
（退職給付信託に係る期待運用収益率は 0 %）	
過去勤務債務の額の処理年数	1 5 年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）	
数理計算上の差異の処理年数	1 5 年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理）	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

生産実績

(百万円未満切捨表示)

事業部門の名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
医療用医薬品部門	19,931	21,323
ヘルスケア部門	9,154	9,557
その他の部門	1,716	1,785
合 計	30,802	32,666

(注) 1. 金額は、正味販売価格換算で表示しております。

2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注の状況

販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売の状況

販売実績

(百万円未満切捨表示)

事業部門の名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
医療用医薬品部門	36,454	39,204
ヘルスケア部門	12,617	10,766
その他の部門	5,983	3,866
合 計	55,055	53,837

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株) クラヤ三星堂	6,245	11.3	6,704	12.5
(株) スズケン	5,206	9.5	5,595	10.4

2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。